

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月19日
上場取引所 福

上場会社名 サイタホールディングス株式会社
コード番号 1999 URL <http://saita-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 才田 善之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 梯 久男
定時株主総会開催予定日 平成26年9月29日 配当支払開始予定日 平成26年9月30日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0946-22-3875
平成26年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	4,542	19.7	127	12.9	148	△21.6	171	5.3
25年6月期	3,795	12.6	113	—	189	—	163	—

(注) 包括利益 26年6月期 181百万円 (20.6%) 25年6月期 150百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	27.27	—	8.6	2.8	2.8
25年6月期	25.89	—	8.8	4.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 30百万円 25年6月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	5,335	2,083	39.0	330.41
25年6月期	5,195	1,920	37.0	304.56

(参考) 自己資本 26年6月期 2,083百万円 25年6月期 1,920百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	474	△456	101	1,084
25年6月期	290	△347	157	961

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	11.6	1.0
26年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	11.0	0.9
27年6月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	—	—

3. 平成27年6月期の連結業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	5.7	140	10.2	110	△25.7	60	△64.9	9.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年6月期	6,610,000 株	25年6月期	6,610,000 株
26年6月期	304,305 株	25年6月期	302,950 株
26年6月期	6,306,807 株	25年6月期	6,307,050 株

(参考)個別業績の概要

平成26年6月期の個別業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	279	22.0	53	6.6	△16	—	5	74.0
25年6月期	229	8.0	50	69.2	△10	—	3	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期	0.93	—
25年6月期	0.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	4,120	1,734	42.1	275.04
25年6月期	4,257	1,735	40.8	275.16

(参考) 自己資本 26年6月期 1,734百万円 25年6月期 1,735百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点における入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	23
6. その他	25
(1) 役員の異動	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、日銀の金融緩和や政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きがみられました。中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち4月以降の反動減はあるものの、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

当グループの主力事業であります建設業界は、公共投資や民間建設投資の増勢持続が続いておりますが、労務費や資材費等建設コストも上昇傾向にあるなど、受注環境は依然として厳しい状況にあり、総じて不透明な経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社は、経営の二本柱であります建設事業及び砕石事業におきましては、独自の技術力・商品力を活かした積極的な営業活動を行うとともに経営の効率化を推進してまいりました。また第三の柱となるべき酒類事業、環境事業におきましても当社グループ経営に寄与すべく努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45億4千2百万円（前連結会計年度比19.7%増）となりました。

損益面におきましては、売上高の増加及び売上原価率の改善により売上総利益は8億6千9百万円（前連結会計年度比24.3%増）、営業利益1億2千7百万円（前連結会計年度比12.9%増）、経常利益1億4千8百万円（前連結会計年度比21.6%減）、当期純利益は1億7千1百万円（前連結会計年度比5.3%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

建設業界は依然として厳しい環境にありますものの、全社一体となって受注活動に努めてまいりました結果、当連結会計年度の受注高は28億5千1百万円（前連結会計年度比56.7%増）となりました。

受注工事の主なものは、複合型高齢者福祉施設新築工事、シアヌーク州病院整備計画、両筑二期三輪立石幹線水路三輪整備水槽外改築工事であります。

また、完成工事高は20億6千5百万円（前連結会計年度比25.9%増）となりました。

損益面では、厳しい受注競争のもと、グループ挙げて工事原価の削減に努めました結果、営業利益は8千9百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

(砕石事業部門)

砕石事業は、建設業界全般に回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい状況の中、積極的な営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は17億1千万円（前連結会計年度比23.4%増）、営業利益は2億6千9百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

(酒類事業部門)

酒類事業の当連結会計年度の売上高は3億1千7百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業損失6千6百万円（前連結会計年度は5千8百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業は売上高4億4千9百万円（前連結会計年度比4.9%増）、営業利益は8百万円（前連結会計年度比0.3%減）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、消費税増税による景気の落ち込みは一時的にとどまり、米国など世界経済が緩やかに回復していく中、政府による公共投資をはじめ企業向け減税、家計支援など経済対策等の効果も見込まれ、個人消費の緩やかな回復や企業収益の改善等、引き続き景気は回復基調で推移するものと思われれます。

当グループの主力事業であります建設業界は、政府による社会資本整備に基づく公共投資は堅調に推移するものと見込まれ、企業収益の改善により民間設備投資も回復が期待されるものの、熾烈な受注競争や資材費及び労務費等の建設コスト高騰により、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、グループ企業が一体となって経営基盤の安定を図るとともに、建設事業におきましては、低コスト・施工管理能力・技術提案力のより一層の向上、砕石事業におきましては、徹

底したコスト意識による製造原価の低減及び製品の販路拡大、酒類事業及びその他の事業におきましては、経営資源の効率的な配分による収益基盤の確立等に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は26億円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少いたしました。これは主に現金預金2億4千3百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が4億3千8百万円減少したことによるものであります。固定資産は27億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千1百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億9千4百万円及び投資その他の資産7千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、53億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は26億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千7百万円増加いたしました。これは主に支払手形・工事未払金等2億5千2百万円、未払法人税等が7千1百万円減少いたしました。短期借入金1億3千1百万円、未払費用6千5百万円及び未成工事受入金が9千万円増加したことによるものであります。固定負債は6億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千万円減少いたしました。これは主に長期借入金3千4百万円増加し、役員退職慰労引当金が7千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、32億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千2百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は20億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億6千2百万円増加いたしました。これは主に当期純利益1億7千1百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は37.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億8千4百万円（前連結会計年度比1億2千3百万円の増加）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1億5千1百万円であり、仕入債務の減少はありましたものの、減価償却費、売上債権の減少及び未成工事受入金の増加により、4億7千4百万円の収入（前年同期は2億9千万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得により、4億5千6百万円の支出（前年同期は3億4千7百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に長期借入れによる収入により1億1百万円の収入（前年同期は1億5千7百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期
自己資本比率 (%)	41.2	37.0	39.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.9	12.7	27.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.4	6.5	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	8.3	15.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化、財務基盤の安定化を基礎に、将来の投資のための内部留保を図りつつ、安定配当を維持することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績を勘案し、当期及び次期ともに1株当たり3円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいり所存であります。

① 事業環境の変化

想定を上回る建設需要の減少が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 金利水準の変動

金利水準の急激な上昇が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

売上代金を回収する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 退職給付費用

年金資産の時価の下落及び運用利回りが悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 製品及び商品の欠陥

品質管理には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産保有リスク

営業活動上の必要性から、不動産・有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

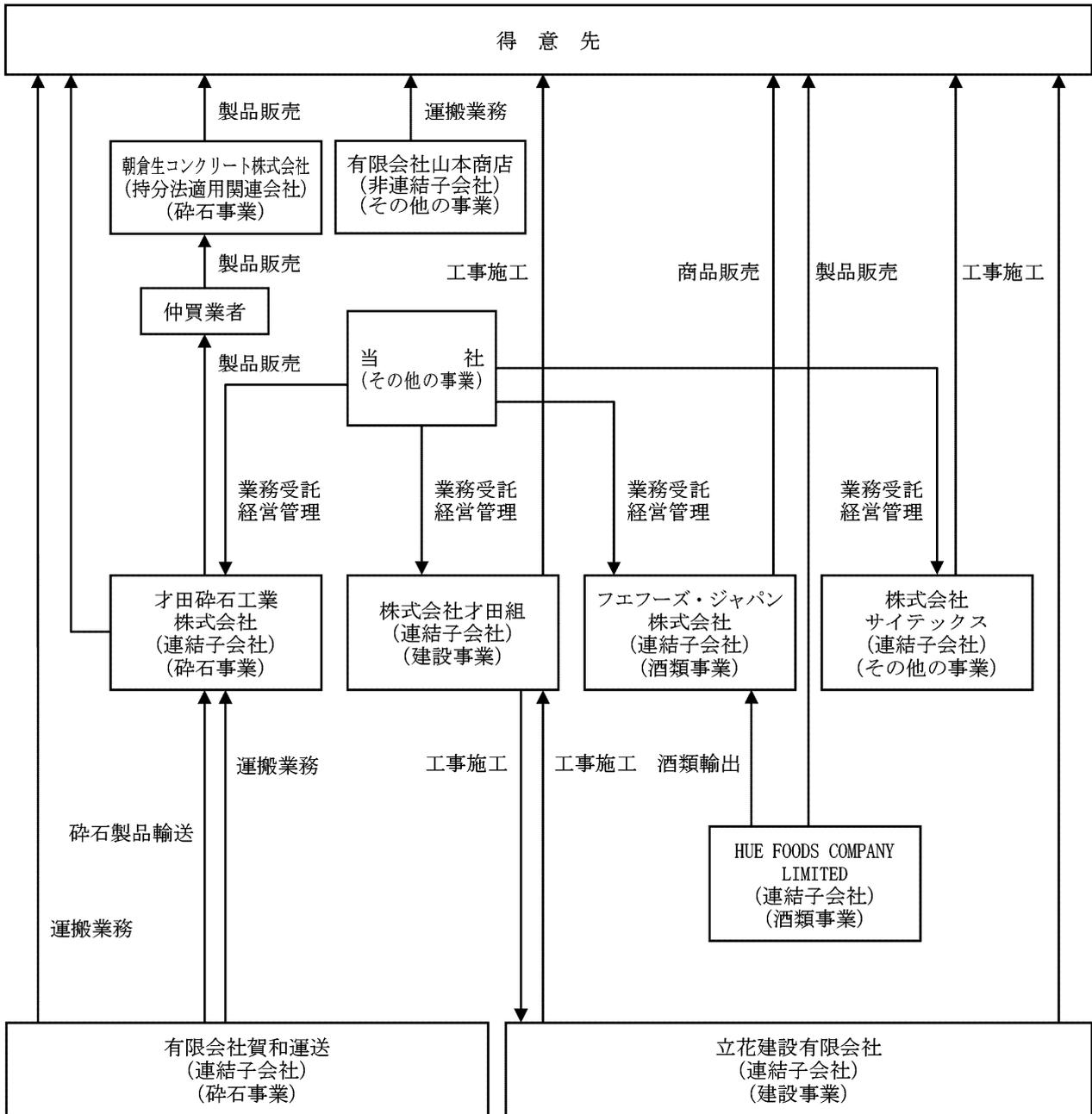
⑦ 建設事業や砕石事業に対する法的規制

建設事業や砕石事業の遂行には、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、砕石業法、林地開発規正法等による法的規制を受けており、これらの法規の改廃や新たな規制等が行われた場合、また、これらの法的規制により行政処分等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資材価格や原油価格等の変動

原材料の価格や原油等の価格が大きく変動した場合において、請負価格や商・製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

平成25年6月期決算短信(平成25年8月19日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.saita-hd.co.jp>

(福岡証券取引所ホームページ)

<http://www.fse.or.jp>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,267,502	1,510,602
受取手形・完成工事未収入金等	1,224,731	785,866
未成工事支出金等	199,323	171,900
繰延税金資産	15,624	51,262
その他	15,014	90,187
貸倒引当金	△9,688	△8,840
流動資産合計	2,712,508	2,600,978
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	440,132	413,893
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	291,552	699,985
土地	745,070	755,470
リース資産(純額)	43,534	51,331
建設仮勘定	202,411	—
その他	58,355	54,862
有形固定資産合計	1,781,056	1,975,543
無形固定資産		
採石権	52,584	34,782
その他	4,115	3,754
無形固定資産合計	56,700	38,536
投資その他の資産		
投資有価証券	222,068	244,568
保険積立金	137,599	150,269
繰延税金資産	9,102	20,989
その他	349,468	371,299
貸倒引当金	△72,832	△66,832
投資その他の資産合計	645,406	720,294
固定資産合計	2,483,163	2,734,375
資産合計	5,195,671	5,335,353

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	773,190	521,132
短期借入金	1,502,553	1,633,888
リース債務	15,277	21,504
未払費用	49,051	114,814
未払法人税等	98,374	26,725
未成工事受入金	28,894	119,150
工事損失引当金	16,500	—
賞与引当金	26,647	8,737
その他	95,042	176,858
流動負債合計	2,605,530	2,622,811
固定負債		
長期借入金	395,654	430,498
リース債務	33,886	37,234
退職給付引当金	125,940	—
退職給付に係る負債	—	127,572
役員退職慰労引当金	106,421	27,102
その他	7,359	6,693
固定負債合計	669,261	629,099
負債合計	3,274,792	3,251,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	716,574	716,574
利益剰余金	323,590	476,650
自己株式	△35,351	△35,648
株主資本合計	1,947,764	2,100,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,907	△1,650
為替換算調整勘定	△12,977	△15,435
その他の包括利益累計額合計	△26,884	△17,085
純資産合計	1,920,879	2,083,441
負債純資産合計	5,195,671	5,335,353

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,641,098	2,065,730
兼業事業売上高	2,154,337	2,477,217
売上高合計	3,795,435	4,542,947
売上原価		
完成工事原価	1,477,782	1,864,206
兼業事業売上原価	1,618,545	1,809,440
売上原価合計	3,096,327	3,673,646
売上総利益		
完成工事総利益	163,315	201,523
兼業事業総利益	535,792	667,777
売上総利益合計	699,108	869,301
販売費及び一般管理費	586,101	741,695
営業利益	113,007	127,605
営業外収益		
受取利息	601	1,025
受取配当金	2,084	2,405
固定資産賃貸料	4,117	4,106
為替差益	62,701	3,733
持分法による投資利益	22,879	30,057
貸倒引当金戻入額	2,995	6,900
雇用調整助成金	9,057	851
その他	9,339	8,436
営業外収益合計	113,774	57,515
営業外費用		
支払利息	35,168	30,879
その他	2,398	5,949
営業外費用合計	37,566	36,828
経常利益	189,215	148,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,087	13,633
受取保険金	114,520	—
特別利益合計	115,607	13,633
特別損失		
固定資産除却損	1,506	2,527
出資金評価損	—	3,445
役員退職慰労引当金繰入額	33,593	—
貸倒損失	1,800	—
減損損失	—	4,700
特別損失合計	36,899	10,672
税金等調整前当期純利益	267,923	151,252
法人税、住民税及び事業税	97,541	27,725
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	4,495	—
法人税等調整額	2,587	△48,453
法人税等合計	104,623	△20,727
少数株主損益調整前当期純利益	163,299	171,980
当期純利益	163,299	171,980

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	163,299	171,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,771	12,257
為替換算調整勘定	△34,278	△2,457
その他の包括利益合計	△12,507	9,799
包括利益	150,792	181,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	150,792	181,780
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	160,291	△35,351	1,784,465
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			163,299		163,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	163,299	—	163,299
当期末残高	942,950	716,574	323,590	△35,351	1,947,764

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△35,678	21,300	△14,377	1,770,087
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				163,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,771	△34,278	△12,507	△12,507
当期変動額合計	21,771	△34,278	△12,507	150,792
当期末残高	△13,907	△12,977	△26,884	1,920,879

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	942,950	716,574	323,590	△35,351	1,947,764
当期変動額					
剰余金の配当			△18,921		△18,921
当期純利益			171,980		171,980
自己株式の取得				△297	△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	153,059	△297	152,762
当期末残高	942,950	716,574	476,650	△35,648	2,100,526

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△13,907	△12,977	△26,884	1,920,879
当期変動額				
剰余金の配当				△18,921
当期純利益				171,980
自己株式の取得				△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,257	△2,457	9,799	9,799
当期変動額合計	12,257	△2,457	9,799	162,561
当期末残高	△1,650	△15,435	△17,085	2,083,441

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	267,923	151,252
減価償却費	154,753	245,155
立木費	3,493	3,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,843	△6,884
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,974	△17,909
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	13,500	△16,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△34,709	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△21,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,524	△79,319
受取利息及び受取配当金	△2,685	△3,430
支払利息	35,168	30,879
為替差損益 (△は益)	△62,701	△3,733
出資金評価損	—	3,445
持分法による投資損益 (△は益)	△22,879	△30,057
固定資産売却損益 (△は益)	△1,087	△13,633
固定資産除却損	1,506	2,527
受取保険金	△114,520	—
貸倒損失	1,800	—
減損損失	—	4,700
売上債権の増減額 (△は増加)	△600,271	443,835
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,340	5,582
たな卸資産の増減額 (△は増加)	475	23,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,091	△251,052
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	24,013	90,255
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,173	7,273
その他の資産の増減額 (△は増加)	△52,680	△81,754
その他の負債の増減額 (△は減少)	△6,624	125,597
その他	500	1,371
小計	49,206	613,156
利息及び配当金の受取額	3,127	3,536
利息の支払額	△35,035	△30,111
保険金の受取額	289,325	—
法人税等の支払額	△21,215	△112,077
法人税等の還付額	4,769	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	290,178	474,504

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△436,093	△571,413
定期預金の払戻による収入	436,069	451,393
貸付けによる支出	△7,150	△2,400
貸付金の回収による収入	9,758	9,884
有形固定資産の取得による支出	△266,415	△347,949
有形固定資産の売却による収入	1,090	14,038
保険積立金の積立による支出	△86,208	△8,895
その他	1,148	△658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347,799	△456,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	33,151	86,005
長期借入れによる収入	270,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△131,076	△195,576
リース債務の返済による支出	△14,725	△20,153
自己株式の取得による支出	—	△297
配当金の支払額	△147	△18,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,201	101,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,444	3,467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	156,025	123,079
現金及び現金同等物の期首残高	805,384	961,409
現金及び現金同等物の期末残高	961,409	1,084,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位であるサービス別の事業本部を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「建設事業」、「砕石事業」、「酒類事業」を報告セグメントとしております。

事業セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
- 砕石事業 : 砕石及び砕砂の製造、販売及び運搬等に関する事業
- 酒類事業 : 酒類製造販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年7月1日至平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,641,098	1,386,551	339,759	3,367,408	428,026	3,795,435	—	3,795,435
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,312	14,820	207	20,341	23,720	44,061	△44,061	—
計	1,646,410	1,401,372	339,967	3,387,750	451,746	3,839,496	△44,061	3,795,435
セグメント利益又は損失(△)	88,720	234,040	△58,732	264,028	8,050	272,078	△159,071	113,007
セグメント資産	998,522	2,179,120	239,545	3,417,189	198,542	3,615,731	1,579,939	5,195,671
その他の項目								
減価償却費(注) 6	1,332	125,579	13,849	140,761	5,907	146,669	8,084	154,753
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	371	47,966	9,907	58,245	—	58,245	219,225	277,471

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 4、5	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,065,730	1,710,416	317,640	4,093,786	449,160	4,542,947	—	4,542,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,800	51,364	602	71,766	26,287	98,053	△98,053	—
計	2,085,530	1,761,781	318,242	4,165,553	475,448	4,641,001	△98,053	4,542,947
セグメント利益又は損失(△)	89,640	269,364	△66,836	292,168	8,024	300,192	△172,587	127,605
セグメント資産	1,045,440	2,230,311	211,524	3,487,275	668,619	4,155,895	1,179,457	5,335,353
その他の項目								
減価償却費(注) 6	2,212	176,882	13,698	192,794	40,587	233,381	11,774	245,155
減損損失	—	—	—	—	4,700	4,700	—	4,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,350	291,469	161	300,810	300,971	600,791	22,259	623,050

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業及び警備事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△44,061	△98,053
全社費用※	△115,010	△74,533
合計	△159,071	△172,587

※ 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない資産であります。
5. 調整額に記載されている減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、報告セグメントに帰属しない資産について前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した額であります。
6. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	304.56円	330.41円
1株当たり当期純利益金額	25.89円	27.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(千円)	163,299	171,980
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	163,299	171,980
期中平均株式数(株)	6,307,050	6,306,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	871,695	607,829
売掛金	—	4,435
立替金	789	6,136
前払費用	1,419	6,272
未収入金	146,977	133,202
関係会社短期貸付金 (純額)	115,672	97,685
繰延税金資産	2,683	8,863
その他	100	—
流動資産合計	1,139,338	864,423
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,000,408	1,006,792
減価償却累計額	△734,450	△752,034
建物 (純額)	265,958	254,757
構築物	475,719	475,719
減価償却累計額	△307,676	△321,333
構築物 (純額)	168,043	154,386
機械及び装置	4,320,293	4,691,765
減価償却累計額	△4,122,468	△4,105,523
機械及び装置 (純額)	197,824	586,242
車両運搬具	115,748	80,813
減価償却累計額	△110,035	△77,951
車両運搬具 (純額)	5,713	2,861
工具器具・備品	45,074	48,964
減価償却累計額	△43,024	△36,996
工具器具・備品 (純額)	2,049	11,967
土地	745,126	755,526
立木	58,355	54,862
リース資産	13,800	19,942
減価償却累計額	△9,966	△12,607
リース資産 (純額)	3,833	7,334
建設仮勘定	202,410	—
有形固定資産合計	1,649,314	1,827,937
無形固定資産		
採石権	52,584	34,782
電話加入権	2,469	2,469
無形固定資産合計	55,053	37,251
投資その他の資産		
投資有価証券	102,078	115,265
関係会社株式	906,021	906,021
出資金	7,481	2,307
従業員に対する長期貸付金	9,030	5,446
関係会社長期貸付金	302,855	330,842
破産更生債権等	31,889	31,889
差入保証金	210	210
保険積立金	137,599	150,269

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
長期前払費用	81,142	74,021
会員権	15,202	15,202
繰延税金資産	312	330
信託受益権	70,000	70,000
その他	30,780	30,684
貸倒引当金	△280,471	△341,874
投資その他の資産合計	1,414,132	1,390,618
固定資産合計	3,118,500	3,255,808
資産合計	4,257,838	4,120,232
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	156,002	192,778
リース債務	2,628	2,802
未払金	42,110	84,123
未払費用	2,405	8,679
未払法人税等	90,345	22,175
前受金	38	38
預り金	402,638	201,854
賞与引当金	1,575	433
流動負債合計	1,997,742	1,912,885
固定負債		
長期借入金	395,654	421,906
リース債務	1,817	5,188
退職給付引当金	13,394	12,112
役員退職慰労引当金	106,421	27,102
長期預り敷金	7,359	6,693
固定負債合計	524,645	473,001
負債合計	2,522,388	2,385,887
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金		
資本準備金	235,737	235,737
その他資本剰余金	480,836	480,836
資本剰余金合計	716,574	716,574
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	125,183	112,118
利益剰余金合計	125,183	112,118
自己株式	△35,351	△35,648
株主資本合計	1,749,357	1,735,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,907	△1,650
評価・換算差額等合計	△13,907	△1,650
純資産合計	1,735,449	1,734,345
負債純資産合計	4,257,838	4,120,232

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
不動産事業収入	30,036	30,644
発電事業収入	—	49,742
関係会社経営管理料	199,300	199,400
売上高合計	229,336	279,786
売上原価		
不動産事業売上原価	18,696	19,111
発電事業原価	—	38,656
売上原価合計	18,696	57,768
売上総利益		
不動産事業総利益	11,339	11,532
発電事業総利益	—	11,085
関係会社経営管理利益	199,300	199,400
売上総利益合計	210,639	222,018
販売費及び一般管理費		
役員報酬	15,953	15,809
従業員給料手当	37,124	42,727
賞与引当金繰入額	1,575	433
役員退職慰労引当金繰入額	1,931	1,708
退職給付費用	△1,381	186
法定福利費	9,141	10,399
福利厚生費	4,519	2,608
修繕維持費	269	75
事務用品費	2,693	3,327
通信交通費	7,277	8,051
水道光熱費	1,120	4,934
広告宣伝費	408	2,596
交際費	1,690	2,445
寄付金	2,130	2,720
減価償却費	8,084	11,476
租税公課	13,780	11,727
諸会費	987	1,455
保険料	3,057	3,048
事務委託費	32,359	34,149
雑費	17,730	8,628
販売費及び一般管理費合計	160,452	168,506
営業利益	50,187	53,512

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業外収益		
受取利息	2,038	7,244
受取配当金	2,532	3,032
固定資産賃貸料	6,059	6,035
雇用調整助成金	2,342	610
その他	3,932	4,231
営業外収益合計	16,906	21,154
営業外費用		
支払利息	35,090	29,021
貸倒引当金繰入額	42,738	61,402
その他	—	786
営業外費用合計	77,829	91,210
経常損失(△)	△10,735	△16,543
特別利益		
固定資産売却益	960	13,139
受取保険金	114,520	—
特別利益合計	115,480	13,139
特別損失		
固定資産除却損	1,506	2,527
出資金評価損	—	3,445
役員退職慰労引当金繰入額	33,593	—
貸倒損失	1,800	—
特別損失合計	36,899	5,972
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	67,844	△9,377
法人税、住民税及び事業税	64,475	△8,106
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	344	—
法人税等調整額	△343	△7,127
法人税等合計	64,477	△15,233
当期純利益	3,366	5,856

【不動産事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	18,696	100	19,111	100
計		18,696	100	19,111	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
修繕費	2,291千円	3,786千円
減価償却費	5,896	5,637

【発電事業原価報告書】

		前事業年度 (自 平成24年7月 1日 至 平成25年6月30日)		当事業年度 (自 平成25年7月 1日 至 平成26年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
経費	※	—	—	38,656	100
計		—	—	38,656	100

(注) ※ 経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
租税公課	—	2,786千円
減価償却費	—	34,940

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	121,817	121,817	△35,351	1,745,990	
当期変動額									
剰余金の配当					-	-		-	
当期純利益					3,366	3,366		3,366	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	3,366	3,366	-	3,366	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	125,183	125,183	△35,351	1,749,357	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△35,678	△35,678	1,710,312
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			3,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,771	21,771	21,771
当期変動額合計	21,771	21,771	25,137
当期末残高	△13,907	△13,907	1,735,449

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	942,950	235,737	480,836	716,574	125,183	125,183	△35,351	1,749,357	
当期変動額									
剰余金の配当					△18,921	△18,921		△18,921	
当期純利益					5,856	5,856		5,856	
自己株式の取得							△297	△297	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	△13,064	△13,064	△297	△13,362	
当期末残高	942,950	235,737	480,836	716,574	112,118	112,118	△35,648	1,735,995	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,907	△13,907	1,735,449
当期変動額			
剰余金の配当			△18,921
当期純利益			5,856
自己株式の取得			△297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,257	12,257	12,257
当期変動額合計	12,257	12,257	△1,104
当期末残高	△1,650	△1,650	1,734,345

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

② その他役員の変動

- ・新任監査役候補
監査役 鈴川 照美
監査役 森田 公一

(注) 新任監査役候補者は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。